事例No.	266
公表年度	H28
団体の属性	指定都市
団体名	愛知県名古屋市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・消防・防災 ・組織改革

事例種類	その他

事例内容・タイトル

「事業継続計画（地震対策編）」（ＢＣＰ）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	事業継続計画(地震対策編)
団体名	名古屋市
事業名(事業区分)	上水道事業(末端給水)

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	2,297,699	行政区域内面積(㎢)	326.5
供用開始年月日	大正3年9月1日	給水人口(人)	2,427,184
施設利用率(%)	53.6	有収率(%)	93.8
職員数(人)	1,303	営業収益(千円)	45,093,923
営業費用(千円)	39,366,819		

※表中の計数はH28年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

・名古屋市では、名古屋市地域防災計画(地震災害対策計画編)において地震災害に対処するための基本的な計画を定めている。また、上下水道局では、地域防災計画に基づいて、名古屋市上下水道局地震対策(赤本)を策定し、上下水道局が取り組むべき地震対策をとりまとめている。しかしながら、大規模地震が発生した場合においては、上下水道事業の継続に必要なリソース(資源:人、物、資金及び情報)も震災による被害で制限を受け、十分な対応ができないことが想定される。

・このような背景の下、震災によるリソースの制限をあらかじめ想定し、大規模地震発生時における上下水道機能の回復と災害対応を速やかに実施するため、名古屋市上下水道局事業継続計画(地震対策編)を策定することとした。

(2)検討を開始した契機・導入過程

・平成22年　　計画策定に着手
・平成24年3月　計画を公表
・平成27年3月　本市が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されたことを受け、計画を改訂

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

・上下水道は、お客さまの生活や社会活動を支える重要なライフラインである。そこで、震災時においても、上下水道事業を継続するとともに、発災によって新たに発生する災害対応業務を着実に実施するため、以下の視点から計画を策定し、地域防災計画や上下水道局地震対策の実効性を高めていく。

・取組の視点

〇地震の影響により制限を受けるリソースをあらかじめ想定する

〇地震規模や現時点における地震対策に基づき、具体的な被害想定を行う

〇震災後の時間経過による状況変化などを考慮した上下水道局の対応を検討する

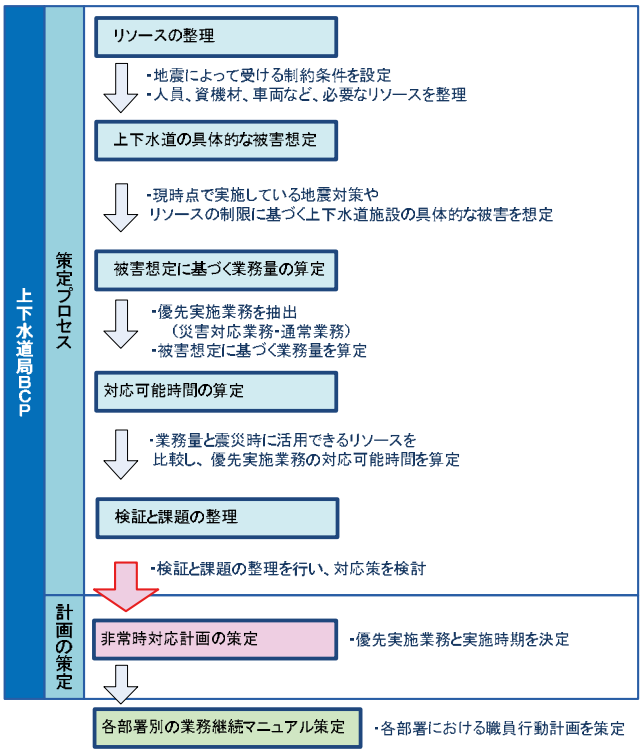
〇上記事項を踏まえ、被災後の対応をいつまでに実施するかを明らかにする

・BCPの策定にあたっては、以下の点を基本方針として、震災時における上下水道の速やかな機能回復を図る。

〇震災によって制限を受けるリソースを有効に活用する

〇自助、共助と連携した応急活動を展開しながら、上下水道機能の回復を目指す

〇水道、工業用水道及び下水道における各事業の人員や業務を総合的に調整し、効率的な災害対応を実施するなど、上下水道一体のメリットを活かした計画とする



(2)効果

・優先実施業務が多い部署への職員の人員融通や管路調査を一本化する。

・総合的な復旧作業計画の策定など、上水道・工業用水道・下水道が一体となった取り組みを展開できる。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

・上下水道事業の業務内容は、どの自治体もほぼ同じであると考えられる。したがって、他の自治体でも地震によって制約を受けるリソースや震災時における優先実施業務は同様の整理ができるため、事業継続計画を作成する際の参考となる。

(2)今後の課題等

・事業継続計画の策定により、災害時には上下水道局が保有する人的リソースのみで優先実施業務を対応した場合、人的リソースが不足することが明らかとなり、これまでも地域の皆さまや他都市、民間企業との連携強化に努めてきた。今後もさらに自助・共助との連携や、民間企業との応援協定の拡充、他都市の応援を円滑・迅速に受け入れる体制の整備等を検討していく必要がある。

〇問合せ先

担当課	名古屋市上下水道局経営企画課		
TEL	052-972-3675	MAIL	keiei@jogesuido.city.nagoya.lg.jp